

令和7年度（2025年度）

管理事業名	精神保健事業				総合計画 の体系	大綱 3 福祉・健康				
						政策 4 健康・医療のまちづくり				
						施策 2 健康で安全な生活の確保				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	10	保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		地域保健課						
事業の目的と概要										
【目的】 精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を援助するための相談や訪問指導を行うとともに、自殺対策や依存症対策等、市民のこころの健康の保持・増進を図る。										
【概要】 ・精神保健福祉士、保健師等による相談事業（統合失調症、うつ病、依存症関連、その他こころの健康に関する相談） ・自殺対策に係る各種会議の開催（自殺対策推進庁内会議、自殺対策推進庁内会議実務担当者会議、自殺対策推進懇談会等） ・自殺対策に係る研修等の実施（ゲートキーパー研修、各種啓発活動）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
こころの健康相談支援延べ件数	件	3,822	3,639	3,579	精神保健グループ(精神保健福祉相談員、保健師、医師、心理士)において対応したこころの健康相談(電話、面接、訪問)延べ件数(匿名での電話相談等含む)
精神保健に関する講演会参加者数	人	401	841	958	精神保健に関する講演会への参加者数の合計
自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数	件	389	375	546	自殺未遂者相談支援事業における相談延べ件数（電話、面接、訪問）

II 活動実績・成果

【指標1】こころの健康相談支援延べ件数 ・支援延べ件数3,579件（前年比：60件減） ただし、相談実人数は565人（前年比：143人増）。 【指標2】精神保健に関する講演会参加者数 ・講演会参加者数958人（前年比：117人増） ・自殺対策推進高校連絡会等の連携を機に、R6より市内私立高校1校の1年生約400名を対象としたSOSの出し方教育を継続実施。また、自殺対策推進のための教職員向け研修を機に、公立中学校1件の依頼を受け、SOSの出し方教育を実施。 ・自殺対策推進高校連絡会を、交流と研修の2部構成とし、参加者を増やすよう試みた。 【指標3】自殺未遂者相談支援事業相談延べ件数 ・相談延べ件数546件（前年比：171件増） ・10～20歳代の若年層の割合が5割を超えている。 ・警察から保健所への情報提供に同意した自殺未遂者又はその家族に対し相談支援を実施。 ・精神科医療の必要な人を、本人の意思に基づいて医療につなぎ、また必要な関係機関に適切につなぐことにより、さらなる自殺企図を防ぐことが目的。 【その他の取組】 ・令和6年4月の精神保健福祉法改正に伴い、精神科病院における虐待通報義務化や医療保護入院において家族が同意・不同意の意思表示を行わない場合の市長同意に係る業務を実施。 【財務諸表に基づいた評価】 ・経常費用のうち物件費は1%であり、人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）が94%である。	
---	--

III 課題と今後の取組

こころの健康相談支援延べ件数については、重層的支援体制整備事業に伴い関係機関からの相談件数が増加した。適宜専門医の相談を活用する等、関係機関への支援や連携の強化を図る。 精神保健に関する講演会については、より効果的な実施ができるよう、毎年度、対象者や内容の選定を行う。また、自殺対策を支える人材の育成として、市職員や教職員等の関係機関に対し、重点的にゲートキーパー研修を行う。	自殺未遂者相談支援事業については、経年の件数の推移を注視していくとともに、若年層対策として、大学連絡会や高校連絡会を継続して実施する。連絡会での連携を機に、啓発先の教育機関が拡充しつつある。また、警察や消防、医療機関との連絡会議も継続実施し、関係機関のネットワークを強化していく。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	5,620	5,334	△286
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,620	5,334	△286
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	47,293	45,184	△2,109
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	47,293	45,184	△2,109
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	52,913	50,518	△2,395
無形固定資産	-	-	-	純資産	△52,913	△50,518	2,395
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△52,913	△50,518	2,395
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	2,184	690	719	29
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	15	15	0
経常収入 小計 (a)	2,196	705	734	29
経常費用				
給与関係費	44,665	61,251	58,466	△2,785
物件費	3,606	730	811	81
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,639	3,417	3,424	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,259	5,620	5,334	△286
退職手当引当金繰入額	2,452	18,858	△297	△19,155
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	57,621	89,877	67,738	△22,138
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△55,425	△89,171	△67,004	22,167
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△55,425	△89,171	△67,004	22,167
一般財源充当額	54,511	71,801	69,399	△2,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△914	△17,371	2,395	19,766

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,196	705	734	29
行政サービス活動支出	56,707	72,506	70,134	△2,372
行政サービス活動収支差額	△54,511	△71,801	△69,399	2,401
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△54,511	△71,801	△69,399	2,401
一般財源充当額	54,511	71,801	69,399	△2,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金（経常費用充当）	自殺対策強化事業交付金 278千円 （第2次吹田市自殺対策計画策定に伴う経費が減少したことによるもの） 措置診察立会事務交付金 111千円 精神科病院実地指導交付金 330千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 151 円 実績 382,336 人	コスト 234 円 実績 384,302 人	コスト 175 円 実績 385,999 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分 各年度（3月末日）の人口により、市民1人あたりのコストを算出。経常費用の多くを人件費が占めるため、年度内ごとの人件費の増減による影響を受けやすい状況にある。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	59,092	256	6.79
会計年度任用等	4,381		
特別職非常勤	30		
合計	63,503		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.1	99.0	99.0	0.0